

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222038	静岡県	沼津市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	47.2%	11.1%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が6万人未満の団体は回答不要】											23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】	
取組状況		→								業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設更新にあわせてPFI事業及び指定管理者導入の検討を促す予定のため。	2	施設利用者は沼津市体育協会加盟団体であることが多く、適切な施設利用指導や利用者の視点にたった管理運営が可能であるとの観点から、現状は沼津市体育協会へ委託。今後は指定管理について検討を固める。	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	今後、指定管理について検討を促す予定のため。	1	施設利用者は沼津市体育協会加盟団体であることが多く、適切な施設利用指導や利用者の視点にたった管理運営が可能であるとの観点から、現状は沼津市体育協会へ委託。今後は指定管理について検討を固める。	53.8%	46.7%
プール	2	0	0.0%	施設の更新にあわせてPFI事業及び指定管理者導入の検討を促す予定のため。	2	屋内温水プールは指定管理業者が専任で常駐しているが、管理・運営については指定管理株式会社へ委託している。現在、ごみの中間処理施設の更新に合わせ新屋内温水プールの建設が予定されており、これに合わせPFI事業及び指定管理者導入の検討を固めていく。戸田B&Q海洋センターについては、現状、直営で管理・運営を行っているが、今後指定管理者の導入の可能性について検討を固めていく。	63.0%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	個人所有の土地を無償で借り入れて使用中であり、施設の劣化が懸念されていることや市民に無償で提供していることを踏まえ、指定管理制にはそぐわないため。	1	市の施設として利用者の安全を確保するため	73.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	25	0	0.0%	静岡県住宅供給公社への委託を検討中。	0		28.5%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	現在は業務委託による運営。今後、他施設と一体的に再整備する計画あり。管理運営方法についても検討している。	0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の劣化が懸念、まずは大規模改修等により施設の不具合を解消する必要がある。施設が劣化するまで指定管理業者にした場合、方が一部の事業等発生時に責任の所在が不明にも懸念がある。	1	自治体職員常駐の必要性も含め管理形態を検討中	26.6%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	教育機関、調査研究機関としての重要性に鑑み、所要を地方公共団体の職員として配置することが適切であり、専任の専門性、地域ニーズへの対応、継続的運営の観点から、直営で運営すべきである。	2	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、専門性の高い職員を長期的に育成・確保する必要があるため自治体の職員を常駐で配置すべきである。	19.7%	17.4%
博物館(史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	指定管理者制度導入を含め、施設のあり方について検討中	4	直営施設において運営管理・研究等の業務を行うため	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		0		15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の立地(「環境がよい」などの理由)により、指定管理者を分県しても、ふれあいは少なく競争性が低くない可能性があり、専任職員の削減が実施しない可能性があるため。	1	今後、指定管理導入を検討中	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康の保持及び増進を図ることを目的に、健康施設、健康教室、健康診査等の専門性を必要とする事業を行うものであること。また、所管課の事務用であることから、指定管理業者が直営で運営しているため。	2	市で直営すべき施設であるため	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	導入の妥当性について検討が十分である	0		42.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施予定時期							【参考】		
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
			○	自治体クラウド								5.6%	27.8%
				単独クラウド								20.7%	34.3%
				検討状況							全国		
				実施しない理由							総務省の「自治体クラウド開発実証事業 調査研究報告書」から明らかになるように、これまでの自治体クラウドは、主に人口10万人以下の自治体が行っており、沼津市と同等規模の自治体の事例は少ない。今後、沼津市と同等規模の自治体の事例を調査し、その効果を検証したうえで、自治体クラウドの導入を検討したい。		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
5.6%	15.0%				
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222054	静岡県	熱海市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	老朽化が進んでいるため。	0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休養施設 (小中学校、児童福祉施設等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.7%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	老朽化が進んでいるため。	0		3.7%	13.3%
駐車場	8	0	0.0%	平成29年3月までは指定管理者制度を導入、現在は委託している。今後指定管理者による管理を行う予定。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	老朽化が進んでいるため。	0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後の図書館の管理運営方法について、決定していないため。	1	図書館は教育文化行政に関わる拠点施設であり、市の他の組織や施設と連携をとりながら施策展開を図る必要があると考えられる。	10.4%	17.4%
博物館	3	1	12.5%	小規模施設が多いため。	4	臨時・パート・非常勤職員を配置しているもの	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	運営や運営すべき施設であるため	0		16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模施設のため。	0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し	→	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
				3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
			○	○	○	○		○		○	15.6%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】		
取組状況		→	業務改革効果	【参考】									
				実施率 23.5% 委託率 2.6%									

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】		
		自治体クラウド							実施率(類似団体)		
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
									15.6%	25.0%	
実施予定	→	類型	実施予定時期							【参考】	
		自治体クラウド								全国	
		単独クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
										20.7%	34.3%
検討中	○	検討状況									
		県主体のクラウドに関する研究会に参加して、その動向を踏まえて検討していく。									
未実施	→	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	96.9%	全国(市区町村分)	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体	作成割合	3.1%	全国(市区町村分)	作成割合	15.0%	※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222062	静岡県	三島市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元団体等へ指定管理の可能性についての検討を打診したが、指定管理の委託について難しいとの回答があり、導入に至っていない。	1	地元団体等へ指定管理の可能性についての検討を打診したが、指定管理の委託について難しいとの回答があり、導入に至っていない。	62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	コスト増が見込まれること及び、指定窓口と管理住宅との物理的距離が遠くなることにより、住民サービスの低下が懸念されるため。	0		24.6%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	施設の売却も含めた検討をしているため。	0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	平成18年「三島市指定管理者制度検討特別委員会」で検討した結果、図書館事業は指定管理者制度に馴染みにくいものであり、図書館については現行の直営を継続するとの報告がされた。	2	平成18年「三島市指定管理者制度検討特別委員会」で検討した結果、図書館事業は指定管理者制度に馴染みにくいものであり、図書館については現行の直営を継続するとの報告がされた。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	継続的な学芸員等を確保しており、専門的な知識も必要で、指定管理には不向きと考えられる。	2	【動物園】入園者対策と文化財及び公園の維持管理の両立を図る事が求められるため自治体職員の配置が必要不可欠。【歴史館】高い専門性や豊富な経験を持つ人材の安定的確保が必須であるため。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は地域と協働して活動しているため、直営で運営することが妥当だと考える。	4	公民館は地域と協働して活動しているため、直営で運営することが妥当だと考える。	29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元団体等へ指定管理の可能性についての検討を打診したが、指定管理の委託について難しいとの回答があり、導入に至っていない。	1	地元団体等へ指定管理の可能性についての検討を打診したが、指定管理の委託について難しいとの回答があり、導入に至っていない。	29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	介護福祉や健康づくりに関する専門的な活動等を行っている施設と、障がい者の拠点としての機能を持つ施設であるため、直営運営への継続である。	2	【保健センター】各種健康や健康づくりに関する専門的な活動等を行っているため。【障害者支援施設】障がい者の拠点としての機能を持つ施設であるため。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	1	5.3%	学校校舎内設置の見守りクラブについては、民間による導入が施設管理上難しいため。	18	各施設に常駐する、時間帯に応じて職員を増員している。児童の安全管理や生活指導等、経験が求められる業務のため職員の確保が必要と考える。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済み	委託予定無し		対象部局	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.4%	10.5%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	実施時期	
実施予定		→	実施予定時期	
検討中	○	→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%	20.7%	34.3%

平成27年1月に基幹業務のシステムの更新を行った。これによりシステム的にはクラウド化する準備が整った。通信等の問題が解決できれば、次期のシステム更新時にクラウド化の実施に向け具体的な検討を入れる。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	
策定予定		→	策定予定時期	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.9%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222071	静岡県	富士宮市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	用務員については、退職不補充としている。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		38.9%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	平成28年4月1日に供用を開始した施設であり、利用状況及び利用実績の把握中であるため。	0		53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		22.9%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	調査すべき施設であると考えるため。	3	教育性が高く、直営に対する市民ニーズ(図書館利用者及び利用団体に実施したアンケートで「市が直営で管理した方が良い」という回答が約75%)もあるため。	14.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	教育性が低く直営すべき施設であるため。	7	公民館には正規職員を配置せず、非正規職員による運営をしており、可能な限りの経費削減を実施している。	13.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	保健業務については、市民の健康を預かる業務であり、職員の専門性や雇用の安定を考えると、直営が望ましいと考える。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果
----------------	------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	25.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222089	静岡県	伊東市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	施設・環境整備等の一部業務を委託化することにより効率化を図るなかで、少人数の用務員による複数校管理や集中管理が実施できるよう検討	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	静岡県住宅供給公社と協議をしたが、導入決定に至らなかった。今年度も引き続き協議する。	0		7.1%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場の業務委託は実施済、指定管理した場合は十分な経営的なメリットが見込めない。	0		22.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	制度を導入した場合、開館日時の拡充などサービスの向上が図られる一方、サービスの維持向上が安定的に図れない懸念があるため。	2	安定的な図書館運営は自治体の責務であると考えため。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	専門性を有する施設であるため。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	制度を導入の2施設は、職員常駐施設ではないため、制度を導入しても人員削減にはつながらず、コストの削減にはならないため。	2	専門性を有する施設であるため。	20.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システム導入に係る費用対効果や業務効率化の十分な検証が必要である。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	【参考】						
				住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド 12.2%	単独クラウド 35.1%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド							全国 自治体クラウド 20.7%	単独クラウド 34.3%
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>静岡県行政経営研究会クラウド等ICTの活用研究会に参加。研究会での調査結果、他市町の状況等を踏まえて、導入の可否を検討していく。</p>								
未実施		<p>実施しない理由</p>								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222097	静岡県	島田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に密接に関わるため、今後も直営で行う。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	1つは学校に併用している体育館であり、もう1つは地元利用者が多いことで収益性のある自主事業の実施が見込めないため。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	収益性のある自主事業の実施が見込めないため。	0		59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿、保養所等)	1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	現状の公園管理においては、指定管理者制度を導入することによる市民サービスの向上や経費の削減が見込めないと思われる。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	市が管理する公営住宅は小規模であることから、指定管理者制度を導入することによる市民サービスの向上や経費の削減が見込めないと思われる。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	高齢者雇用確保・促進のため、シルバー人材センターへ業務委託している。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に適合する業務なのか検証する必要がある。	0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	公立図書館は、教育施設として地域住民に利用してもらうものであり、機能面から直営が望ましいと思われる。	3	地域の実情に応じた情報やレファレンスサービスの提供、学校や市民団体との連携等専門性・公共性が高いため。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館の運営には、専門的な知識が必要であり継続的な調査・研究を行うことから、数年で委託先の変わる可能性のある指定管理者制度や雇用期限のある臨時職員、嘱託員のみを配置することは見込めない。	1		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	広域市の動向を踏まえ、今後検討していく。	3	公民館を地域課題解決や市民活動等の拠点として、その機能を充実させたい考えであるため。	26.1%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターについては、施設の性質上、利用が限定的であり、指定管理者制度を導入することによる市民サービスの向上や経費の削減が見込めないと思われる。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童福祉施設については、地域課題の解決、活動の推進を図り、地域との連携を効果的に行うためには直営が望ましい。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

委託等による事務の効率化や費用対効果が大きく望めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
									実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							17.8%	30.0%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>現在、県が主体となっている研究会に参加し、クラウド化の研究を実施しているところである。今後その動向を踏まえて、実施の可否等を決めていくことになる。</p>								
未実施		<p>実施しない理由</p>								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222119	静岡県	磐田市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間民間委託の予定なし	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	0	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	36	27	75.0%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	0		49.6%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.4%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	0		8.1%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	0		56.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.7%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	5	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	24.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	2	14.3%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	4	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		28.5%	21.8%
文化会館	4	1	25.0%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	3	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	7	0	0.0%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	1	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	56	0	0.0%	施設毎に最適な運用方法を選択しているため。	56	施設目的に向けての有効活用、経費の削減、サービスの向上が図られるかどうかを個々の施設ごとに検証し決定している。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド 単独クラウド						
		○		類型	実施予定時期					
				自治体クラウド 単独クラウド						

検討状況

静岡県で進めている自治体クラウドの枠組みにて検討中

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222127	静岡県	焼津市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	施設の再編方針と合わせて、調理・洗浄業務の民間委託化を検討していく。	90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任者の補充予定なし。専任者の退職後は嘱託職員を配置し対応していく。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	施設体育館、大井川体育館とも、老朽化が進み、指定管理者制度を使う必要がないと判断しているため。	1	62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	施設が老朽化しており、特に陸上競技場タンクにおいては耐震と点検もある。指定管理者導入するためには、補修及び修繕を必要とするため。	9	65.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0	85.0%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	無料で開放している施設であることから、指定管理者制度にそぐわない。	1	20.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	38.9%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	家賃戸数が403戸と少ないことから指定管理にすることのメリットがつかない。	0	36.7%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	22.9%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	平成29年4月の図書館協議会にて、図書館は教育機関として位置づけられており、必要な職員を任命し、継続的、安定的に事業を行う機関であり、他機関との連携協力が必要な施設であるため導入しない。	2	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	4	1	25.0%	資料の管理保護法用・文化財保護法用における公益性・信頼性や学芸員の安定的確保の観点から導入しない。また、指定管理者制度導入によるコスト増減も、指定管理者が負担する見込みのため。	3	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	災害時に防災拠点となるが、指定管理者では対応が困難なこと、地元自治会との連携強化等が必要不可欠である理由から導入しない。	9	13.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0	72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	50.6%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	健康センターには職員が常駐し、保健事業を実施しているため、施設管理業務の委託は不要。指定施設は、利益を求めないため導入しない。	1	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て支援事業の拡大により施設の使途に再編の余地があるため、現状直営でもこのまま。	0	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託予定無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.4%	6.5%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み		→	実施時期	
------	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	25.8%	20.7%	34.3%

検討状況

実施済自治体や情報システムを更新予定の自治体の情報を収集し、次期情報システムについて、現行の市の単独システムとするか、自治体クラウドに移行するかを検討中である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%	

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222135	静岡県	掛川市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.3%
案内・受付			58.1%
電話交換			80.6%
公用車運転			80.6%
し尿収集			71.0%
一般ごみ収集			96.8%
学校給食(調理)			90.3%
学校給食(運搬)			83.9%
学校用務員事務	○	直営で職員を中心に配置していく。	19.4%
水道メーター検針			96.8%
道路維持補修・清掃等			96.8%
ホームヘルパー派遣			51.6%
在宅配食サービス			93.5%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			83.9%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		65.3%
プール	4	4	100.0%		0		85.0%
海水浴場	0	0			0		20.0%
宿泊施設 (ホテル、研修施設等)	0	0			0		94.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	今後、制度導入による効果が見込めるようであれば導入を検討する。	0		38.9%
公営住宅	15	2	13.3%	その他の13施設は、東佐世株式会社による管理代行制度を導入済みである。	0		36.7%
駐車場	8	8	100.0%		0		53.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.9%
図書館	3	0	0.0%	今後、制度導入による効果が見込めるようであれば導入を検討する。	3	住民サービス向上、コスト削減、業務効率化等の効果が見込めるようであれば指定管理者制度の導入を検討する。	14.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	7	77.8%	今後、制度導入による効果が見込めるようであれば導入を検討する。	2	制度導入による効果が期待できない施設を除き、指定管理者制度導入を検討する。	26.2%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	住民サービス向上、コスト削減、業務効率化等の効果が見込めるようであれば指定管理者制度導入を検討する。	13.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		16.7%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センター2施設については直営(うち1施設は常駐職員なし)、その他については指定管理者制度導入済み。	62.1%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		19.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																											
実施状況	委託状況	→	対象部局																								
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="4">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>48.4%</td> <td>6.5%</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th colspan="4">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	類似団体				実施率	委託率			48.4%	6.5%			全国(市区町村分)				実施率	委託率			23.5%	2.6%		
類似団体																											
実施率	委託率																										
48.4%	6.5%																										
全国(市区町村分)																											
実施率	委託率																										
23.5%	2.6%																										
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">今年度から集約化を視野に入れて検討中である。</p> </div>																											
BPRの手法を用いた業務分析																											
取組状況		→ 業務改革効果																									

(5)自治体情報システムのクラウド化																																						
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <td></td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>20.7%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	9.7%	単独クラウド	25.8%	全国		自治体クラウド	20.7%	単独クラウド	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																																
自治体クラウド																																						
単独クラウド																																						
【参考】																																						
実施率(類似団体)																																						
自治体クラウド	9.7%																																					
単独クラウド	25.8%																																					
全国																																						
自治体クラウド	20.7%																																					
単独クラウド	34.3%																																					
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th colspan="6">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期						自治体クラウド							単独クラウド																					
類型	実施予定時期																																					
自治体クラウド																																						
単独クラウド																																						
検討中	○	→	<p>検計状況</p> <p>平成24年にメインフレーム系からの移行のため、独自カスタマイズを排除しつつオールインワンパッケージとして自己導入したシステムが平成29年度にリースアウトするため、平成29・30年度にわたり、サービス形態および配置形態を見極め、市民サービスの低下を生じさせなく全体最適化を図るための検討をおこなっている。</p>																																			
未実施	→		<p>実施しない理由</p>																																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	6.5%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222143	静岡県	藤枝市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

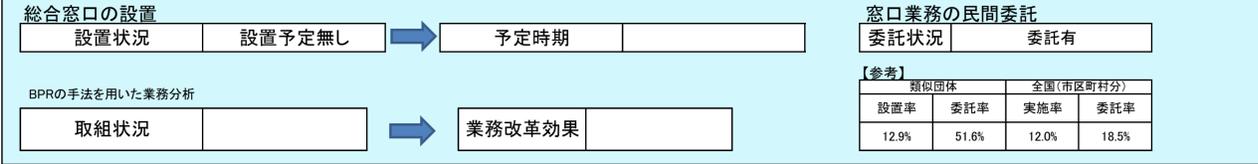
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託の必要性について検討	90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	小一貫教育の実施にあわせ職員数を削減する方針はあるが、当面、正規職員及び臨時職員による対応とする。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

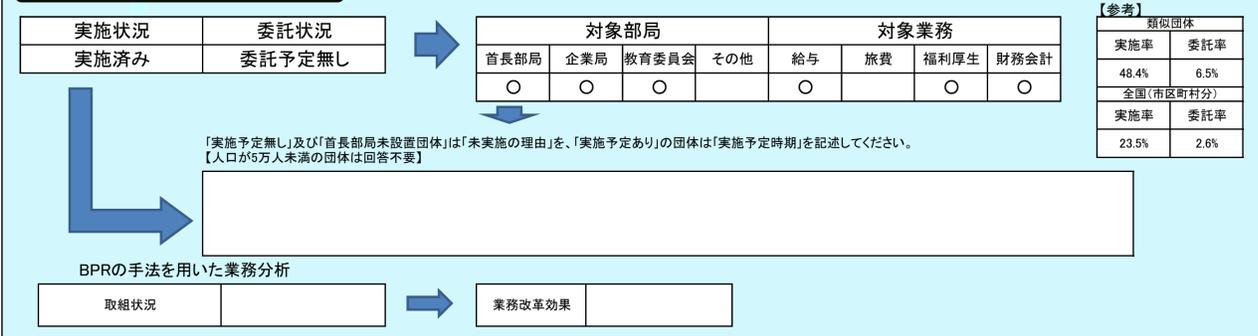
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	汎用性・コスト削減は、設置、指定管理を機中、「継続的民間委託(体費削減)は、維持が難しく、導入が容易でない。また、地域の利用が減少しにくいと懸念しているため。	0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	管理料が少額であり導入が容易でない。また、地域の利用が減少しにくいと懸念しているため。	0		65.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	維持管理を主体とした業務のため導入が難しいため、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	1	維持管理を主体とした業務のため	38.9%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	個人情報保護など自治体で管理すべき事項との関係が多いため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	無人システムの駐車場であり、人件費のコストは高いがシステム管理業務は民間委託しており、指定管理者制度を導入することによりコスト削減が見込まれるため。	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館は、本市の文化、教育行政の重要拠点であり、その運営にあたっては、市が直接、各種事業等を展開していく必要があると考えるため。	3	市立図書館は、本市の文化、教育行政の重要拠点であり、その運営にあたっては、市が直接、各種事業等を展開していく必要があると考えるため。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	市民との関わりが深くないため、市の施設を推進・反映するためには自治体職員が直接従事する必要があると考えるため。	2	市の施設を推進・反映するためには自治体職員が直接従事する必要がある	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域における身近な市民活動の拠点として位置づけ、市民課窓口等の行政サービスを行うとともに、地域協働の拠点としての役割を担っているため。	11	地域における身近な市民活動の拠点として位置づけ、市民課窓口等の行政サービスを行うとともに、地域協働の拠点としての役割を担っているため。	13.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	施設管理業務の割合及び費用は、ごく僅かであり、対象者が限定され、利用者の低コスト化を図る見込みはない。また、自主事業の実施に併せてボランティア等による運営も必要であるため。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



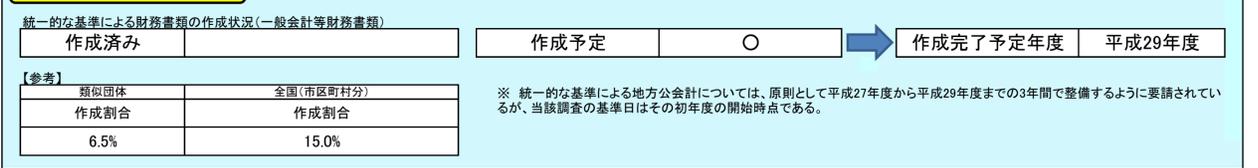
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222151	静岡県	御殿場市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託の手法について検討中である。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	未導入の施設は直営での運営が好ましいと考えているため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	管理が直営のため、自治体職員が常駐している。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	34	34	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	未導入の施設は直営での運営が好ましいと考えているため。	1	管理が直営のため、自治体職員が常駐している。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	施設の中に市の組織としての出先機関が存在するため。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託予定無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	委託率	【参考】																												
			実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド																						
実施済み	○	○	17.8%	30.0%	20.7%	34.3%																									
実施予定							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成24年度</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																									
自治体クラウド																															
単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○																									
検討中							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>				類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																														
自治体クラウド																															
単独クラウド																															
未実施							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">検討状況</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><th colspan="2">実施しない理由</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>				検討状況				実施しない理由																
検討状況																															
実施しない理由																															

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

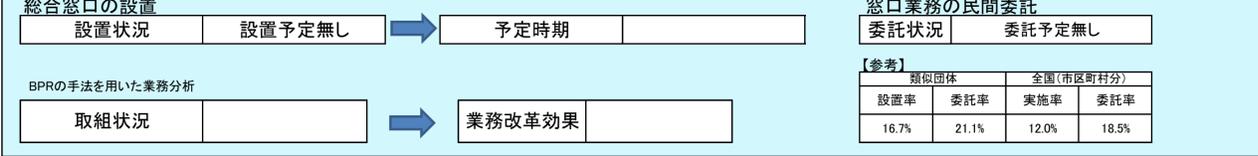
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	今後も直営を継続。専任職員を配置(平成30年度以降の業務委託を検討中)	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の補充は非常勤委託職員としている	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

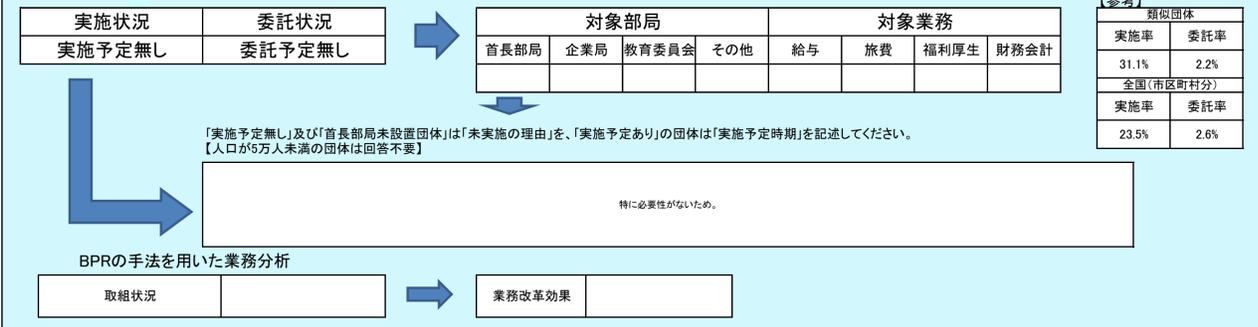
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	※R4より市営住宅については、公営住宅にに基づく管理代行制度により外部団体(特約委託管理会社)による管理を開始した。	0		8.9%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	全体整備計画の途中段階であるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市民の知る権利と多様な生涯学習活動に不可欠な施設であり、事業継続を前提に不可欠サービスであるため、指定管理者制度にしない方針としている。	3	地域実情に沿った適切な図書以外に、読書活動推進の拠点として多様な役割を担うことから、自治体職員が運営に当たるべき施設と考える。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	歴史・文化の記録継承に、数年で交代する指定管理者では、レファレンス能力、引継ぎが不正確であるため、難しいと判断している。	1	市の歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当すべきである。数年で交代する指定管理者ではレファレンス能力も低く、引き継ぎが不正確であるため、歴史・文化の記録が途絶える可能性が大きい。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	現在は、地域の自主組織に公民館の運営を委託しており、地域住民の参画のもと、適切かつ効果的に運営がなされていることから、当面、導入については考えていない。	13	施設管理の責任面から常駐が必要であると考えている。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	市が推進するべき健康づくり事業の拠点施設のため、栄養士や保健師、事務職員等が常駐しており、指定管理者に委託する方針が明確でない。	3	保健センターにおいて、市が健康づくり事業を展開しており、施設管理業務と一体的に実施する必要がある。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	※事業は、委託に依存せず児童の発達を支援する事業であり、地域住民との関わりを深めることが重要なことから事業であると考えている。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務



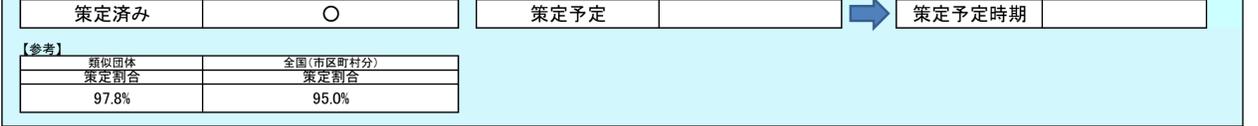
(4)庶務業務の集約化



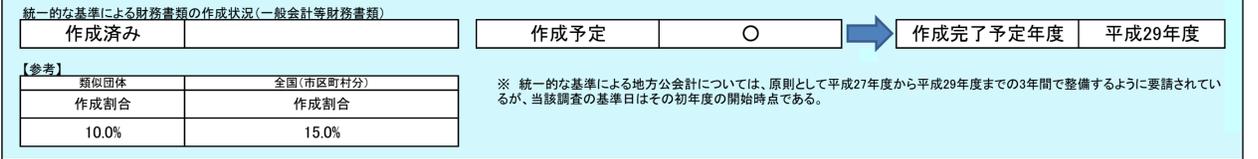
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222194	静岡県	下田市	都市I-3

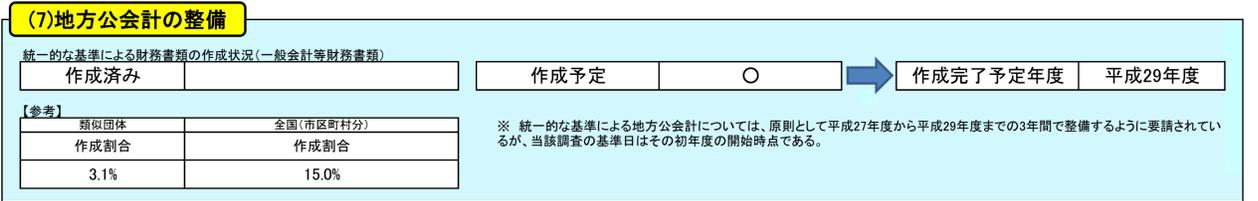
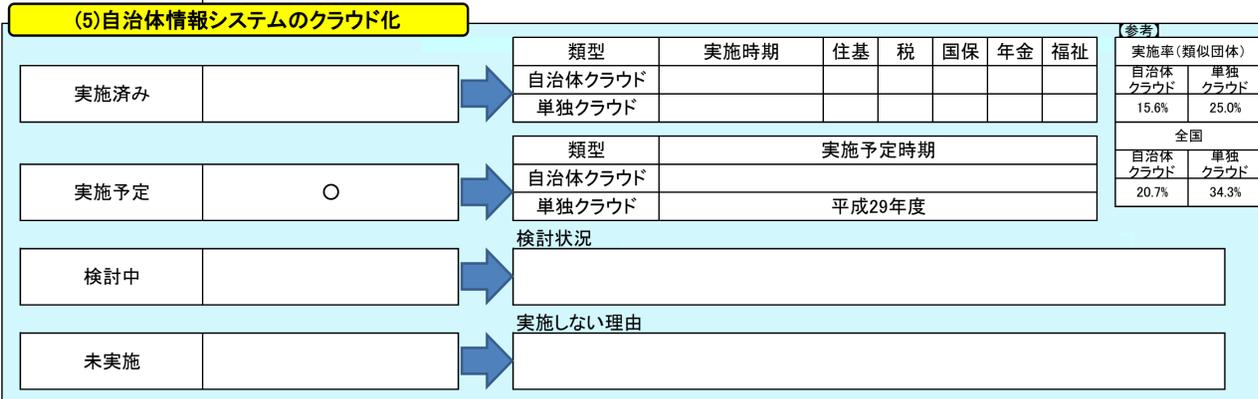
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者が出た場合は臨時職員で補充する方針	18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	利用可能な競技が限られているため利用者が少なく、経営的に導入が難しい。	0		41.7%	46.7%
プール	2	1	50.0%	1つのプールは現在休館状態である。	0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.7%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設と整理している。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設と整理している。	1	図書館業務は自治体職員が対応すべきと整理している。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	運営で運営すべき施設と整理しており、指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため。	0		16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	創設化がなされておらず、施設の存続も急務の検討中である。	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.1%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222208	静岡県	裾野市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	単独調理場、共同調理場合わせて、正規専任職員は1名であり、そのほかは嘱託職員(臨時職員)となっている。専任職員の退職後、すべてを嘱託職員で行うか、調理委託に移行するかは未定となっている	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	整備が月から10月までと期間が短く、施設の老朽化も進んでおり、応募が見込めないため、当該事業が廃止。	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が100戸程度ではスケールメリットが少なく、かえって負担が増えるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	整備は遅延予定のため、当該事業が廃止。市営墓地は基礎の整備工事を繰り遅らせたため、当該事業が廃止。	0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	本館は営業で運営すべき施設であると考えている。また、文化センター併設の分館は一体として30年度から導入予定。	2	レファレンス業務やコスト面でメリットよりデメリットの方が想定されるため	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	植物の老朽化の改善や収蔵物の整理作業を進めている段階であり、内野委託に依存しているため。	1	施設の維持管理・運営及び事業実施のために必要	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	委託により運営しており、施設維持等を効果するとデメリットの方が想定されるため	0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	H30年度から一部施設で指定施設と合わせて導入予定。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、担当部局集約による大幅な事務負担軽減が期待できないため

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	委託率	【参考】						
			実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	税金	国保	年金	福祉

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>種類</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	
種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○																			
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>種類</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	種類	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
種類	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222216	静岡県	湖西市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	職員退職による減員分は非常勤職員で対応	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	導入していない施設は経費削減を継続しているため。	1	警備業法の関係から、プール監視員として臨時職員を常駐配置	68.9%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者料が少額となり採算が見込めないため。	2	警備業法の関係から、海水浴場監視員として臨時職員を常駐配置	38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		83.3%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	臨時職員を増やす等、別の安価な方法で業務効率を上げる方がよい。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書は無料利用の施設のため、民間業者が利益を出すには人件費削減等により読書環境の悪化が懸念される。しかし、県内で導入している市があるため検討していきたい。	2		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	図書で運営すべき施設であると考えられるため。	1	歴史施設と同時に地域活性化を視野に入れた施設であり、施設の専門性や地域住民との共有を目指しているため、職員常駐としている。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	図書で運営すべき施設であると考えられるため。	2	地域活動の拠点などとして活用していることや施設の規模からも、民間事業者のノウハウを生かした運営や収益の確保が期待できないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	図書で運営すべき施設であると考えられるため。	2	既に業務を自治体が直接実施しており、直営で運営する方が体系的にスムーズにいくため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○		○		○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	実施時期						
		自治体クラウド	単独クラウド	平成28年度				
実施済み	○			○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222224	静岡県	伊豆市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	現在、業務委託から指定管理者制度に移行しているところ、最終的には全て指定管理者に移行していく予定	0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	現在、業務委託から指定管理者制度に移行しているところ、最終的には全て指定管理者に移行していく予定	0		41.7%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	所有の場所で開催の時期が異なるため指定管理者はそでない。	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	新たな指定管理者へ委託するために、一旦直営として経営再建の再建を目指すため	1	直営施設の自治体職員を配置している。経営再建を目指すのに、管理業務の全部を委託するのは不適切と考える。	44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	無料施設のため、管理業務委託を継続している	0		25.7%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していない。	0		3.7%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	駐車場だけでなく、周辺施設と合わせた指定管理者の導入を検討している	0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	0		19.0%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	導入については、県内各図書館の状況を見ながら、協議中で検討をしている段階である。	4	導入については、県内各図書館の状況を見ながら、協議中で検討をしている段階である。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市学芸員が運営に管理しているため	1	市学芸員により適正に管理しているため指定管理者導入は考えていない。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	当該施設は自主事業のない資財のみであり、また、利用団体のほとんどが関係団体で指定管理者が見込めないため。	0		16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	民間の応募が見込めない	4	民間の応募が見込めない	45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	民間の応募が見込めない	0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み		→	実施時期	
------	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%	20.7%	34.3%

・県および県内自治体で組織する研究会で協議中。
・自治体クラウドの進捗状況、基幹システムベンダーや地域性などを考慮し、県内自治体をグループ化し検討を進める。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定時期	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.9%		95.0%	

策定予定

策定予定		→	策定時期	
------	--	---	------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.1%		15.0%	

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222232	静岡県	御前崎市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度導入を検討中	0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	コスト削減が期待できず、直営で運営すべき施設と考えるため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	コスト削減が期待できず、直営で運営すべき施設と考えるため。	0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公共性が高い施設であり、直営で運営すべきと考え。	1	公共性が高い施設のため、今後も引き続き職員の配置を継続していく。	18.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	コスト削減が期待できず、直営で運営すべき施設と考えるため。	2	年間の来場者数も少数かつ収益性の確保も見込めないことから、指定管理者制度の導入は困難と考える	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公共性が高い施設であるため、直営で運営すべきと考え。	8	公民館は市民の生涯学習や地域課題解決のために必要不可欠な施設であり、直営が望ましいと考える。	17.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	コスト削減が期待できず、直営で運営すべき施設と考えるため。	1	保健センターでは健康増進事業や高齢者福祉事業を行っており、施設管理も合わせて直営で行うのが望ましいと考える。	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	1	25.0%	コスト削減が期待できず、直営で運営すべき施設と考えるため。	1	規模が小さく、収益性が見込めないため、直営が望ましい	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○	○	実施率	委託率
										16.7%	3.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									14.8%	42.6%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222241	静岡県	菊川市	都市IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持する方針。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	コスト増の懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っていない。	0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増の懸念されることなどから導入に向けた検討を行っていない。	0	応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っていない。	65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増の懸念されることなどから導入に向けた検討を行っていない。	0	コスト増の懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っていない。	4.3%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増の懸念されること、応募者が見込めないことなどから導入に向けた検討を行っていない。	0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増の懸念されることなどから導入に向けた検討を行っていない。	0		9.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため、導入に向けた検討を行っていない。	2	図書館運営を通じて、教育や地域連携を強めていく必要があるため、職員を常駐させている。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため、導入に向けた検討を行っていない。	1	施設内に市の事務スペースがあるため。	17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため、導入に向けた検討を行っていない。	1	施設内に市の事務スペースがあるため。	65.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため、導入に向けた検討を行っていない。	1	施設内に市の事務スペースがあるため。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため、導入に向けた検討を行っていない。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	給与 旅費 福利厚生 財務会計
--------	--------	---	------	-----------------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	類型	実施時期	【参考】						
				住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							14.8%	42.6%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中	○	検討状況 基幹システムの更新に合わせて検討していきたい。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222259	静岡県	伊豆の国市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	利用者の大半を体育協会等の無償団体が占めており、料金が負担のため。	0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		41.7%	46.7%
プール	2	1	50.0%	夏季限定の野外施設であるため、年間を通しての管理運営の必要がない。開閉期間のみ民間業者とプール管理運営業務委託契約を締結している。	0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	小規模な温泉施設であるため。	1	時間帯により高齢者福祉施設として運営しているため。	54.5%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	生涯学習に関する事業は直営で行う方針であるため。	1	同一敷地内にある文化財調査室の職員が鍵の開け閉め等の管理を行う。	44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設管理を必要としない憩いの公園である。定期的な清掃、公園管理については、シルバー人材センターに委託している。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	全市の公営住宅の規模では指定管理者制度導入によるメリットは見込めないため。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト埋めが見込まれるため。	1	火葬炉の運転委託を行おうとしたが、契約金額が合意に至らなかった。住民の利便性を考えると指定管理者制度の導入が望ましいが、費用面で難しい。	19.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	生涯学習に関する事業は直営で行う方針であるため。	2	生涯学習に関する事業は直営で行う方針であるため。	10.4%	17.4%
博物館(県史館、社会学館、動物園等)	1	0	0.0%	対象となる高山郷土資料館は、平成28年5月31日に廃館予定のため。	1	博物館に関する事業は直営で行う方針であるため。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館に関する事業は直営で行う方針であるため。	1	会館内に教育委員会事務局が入っているため。	16.3%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	文化振興に関する事業は直営で行う方針であるため。	2	文化振興に関する事業は直営で行う方針であるため。	60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	生涯学習に関する事業は直営で行う方針であるため。	1	施設には文化財の整理等を行う職員が常駐しており、併せて管理を行っているため。	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	高齢者福祉の3施設については、現在シルバー人材センター等に委託している。今後指定管理者の導入を検討する。	0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	低コストで運営することが可能な団体があれば、任せるとも考えられる。	10	学校との連携が悪くなるのではないかと心配が残る。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									15.6%	0.0%
										23.5%	2.6%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
				自治体クラウド								実施率(類似団体)	単独クラウド
				単独クラウド								15.6%	25.0%
												全国	
												自治体クラウド	単独クラウド
												20.7%	34.3%

検討状況

県内市町においてクラウド等ICTの活用促進を実施しており、クラウド化実施に向けた検討を行っている。

実施しない理由

--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222267	静岡県	牧之原市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	平成29年度より社会体育施設となったが、旧小学校の利用として乗継変更があるため、乗継変更している。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	期間限定の施設であるため	0		42.2%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	民間に委託するものではないと考えている。	0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		導入する施設がない	0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		導入する施設がない	0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	近隣市町村との広域化が実現されなかったため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	有り方を検討する中で、継続性やコスト重視に傾いた際の職員の労働環境等を考慮すると、指定管理制度には適さないと思われる。	2		18.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	現状では業務量が少なく、指定管理制度の導入が困難と思われる。また、市の歴史について十分な説明を行うためには、専任職員の配置が望ましいと考えている。	1		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	本館と分館があり、本館業務は重要が適すると考えている。分館は、夜間はシルバー人材センターに業務委託を実施するなど、指定管理制度の導入については、地区の実情により状況が異なる。	3		17.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	現在、一部委託を実施している。当該施設は複合的な用途に使用されており、既存の市内団体の業務形態では、指定管理制度の導入は困難とされている。	1		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1階は高齢者センターの施設拠点として考えており、かつ、小規模であるため、2階は健康福祉センター	2	健康福祉部門の執務室が入る施設である。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	設立時から運営する体制で確立している。今後、民間化の検討を考慮する。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】												
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計													
実施済み	委託予定無し	○	○	○		○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>16.7%</td><td>3.7%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国(市区町村分)</th></tr> <tr><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	16.7%	3.7%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
類似団体																						
実施率	委託率																					
16.7%	3.7%																					
全国(市区町村分)																						
実施率	委託率																					
23.5%	2.6%																					
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																						
BPRの手法を用いた業務分析																						
取組状況		→		業務改革効果																		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉						【参考】												
			自治体クラウド	単独クラウド	平成27年度	○	○	○		○	○										
実施済み	単独クラウド	平成27年度							<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>14.8%</td><td>42.6%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>20.7%</td><td>34.3%</td></tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	14.8%	42.6%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
14.8%	42.6%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
20.7%	34.3%																				
実施予定	単独クラウド																				
検討中	検討状況																				
未実施	実施しない理由																				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
5.6%		15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223018	静岡県	東伊豆町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転	○	当面は直営を継続	60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)	○	調理も含めた委託を検討していく。	44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	学校の統廃合や学校数適正化を検討しながら、職員退職後は臨時職員での対応を進めていく。	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		7.4%	46.7%
プール	3	2	66.7%	施設の統廃合を含めた検討をしている。	1	施設の統廃合を含めた検討をしている。	15.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度は導入していないが、外部委託しているため。	0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.3%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		5.5%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	元々管理費が少ないため、導入する予定はない。	0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	図書館業務の運営は、自治体職員が行う必要があると考えられるため。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健福祉センターの運営は、自治体職員が行う必要があると考えられるため。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	有利な条件であれば検討していきたいと考えている。	2	臨時職員で対応しているが、今後有利な条件であれば指定管理者制度導入を検討していきたいと考えている。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	委託率	【参考】						
			実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	住基	税	国保	年金
実施済み	○		24.4%	33.3%	○	○	○	○	○
実施予定			20.7%	34.3%	実施予定時期				
検討中			検討状況						
未実施			実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223026	静岡県	河津町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も「直営」にて対応予定。	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	今後も「直営」にて対応予定。	38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も「直営」にて対応予定。	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	規模が小さいため。	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	町民利用に委託しているため。	0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	自家、農業で運営すべき施設と位置付けているため。	0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	商業で運営すべき施設である。	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	商業で運営すべき施設であるため。	1		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	商業で運営すべき施設である。	1	役場の敷地内、事務所を構えているため、指定管理の必要がない	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○				○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→		
未実施		→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223042	静岡県	南伊豆町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			【参考】	
業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	職員退職後は、非常勤職員で補充する。	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため、指定管理料も少額となり応募が見込めない。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため、指定管理料も少額となり応募が見込めない。	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏季限定の施設であり、設置にて管理可能な施設のため	0		19.3%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	海水浴場は地元民に委託し運営しているため	0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	住宅の数も少なく、現状の住宅の耐用年数経過後は、取り壊しの方向性が出ているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	民間企業に業務委託をした	1		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→ 業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	→ 対象部局				→ 対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○					○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況					→ 業務改革効果				

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							
実施済み	○	→ 類型	→ 実施時期	→ 住基	→ 税	→ 国保	→ 年金 福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○ ○
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期				
		自治体クラウド 単独クラウド					
検討中		→ 検討状況					
未実施		→ 実施しない理由					

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223051	静岡県	松崎町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	38.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状で対応できているため、委託の予定なし	17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	突発的な業務への対応が迅速にできる。	19.3%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場の規模が小さく、通年で地元住民による管理を実施	0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	1	1	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	住宅数も少なく、現在の住宅の耐震等級向上は取り組む方向性が出ているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	2時間無料とし、商工及び観光客への誘いを目的としているため。	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	図書館業務は、自治体職員が行う必要がある。	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	規模が小さく、制度導入でコスト削減が見込めないため。	1	児童館の運営は、自治体職員が行う必要がある。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託予定無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○					○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	委託率	【参考】								
			実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド		
実施済み	○		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	38.1%	30.2%
実施予定			自治体クラウド							20.7%	34.3%
検討中			検討状況								
未実施			実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223069	静岡県	西伊豆町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営を維持	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	直営を維持	38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の存続を検討中	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	2	2	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.7%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	老朽化が著しく中修繕を必要と見込んでいる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	設備は老朽化による維持費を懸念して検討中	1	特別な業務により正規職員を雇用しているため、現状の運営状況を維持する。	20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模のため、直営で運営すべき施設と考えている。	1	特別な業務により正規職員を雇用しているため、現状の運営状況を維持する。	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	建物内に出張所を併設している。直営で運営すべき施設と考えている。	2	建物内に出張所を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%		0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	1	課を併設しているため、現状の運営状況を維持する。	37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託予定無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○					○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託率	実施時期	【参考】						
			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
実施予定			自治体クラウド						
検討中			単独クラウド						
未実施									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223255	静岡県	函南町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転	○	退職不補充とし、非常勤職員に移行していく。	54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、非常勤職員に移行していく。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額となる想定されるため実施が見込めない。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額となる想定されるため実施が見込めない。	1	利用者の約半数を体協等の減価団体が占めているため職員にて対応。	30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊体養施設(ホテル、居宅介護等)	0	0			0		88.9%	88.2%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額となる想定されるため実施が見込めない。	1	利用可能期間が約半年間と短く、料金も低料金であり、応募が見込めないため。	34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入することで、かえってコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入することで、かえってコスト増が見込まれるため。	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営には、指定管理者制度はなじまないと考えているため。	1	公共性が高い施設のため、今後も引き続き職員の配置を継続していく。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模な文化施設であり、指定管理者制度での管理になじまないと考えているため。	1	小規模な施設であり、歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当すべきである。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	課を併設しているため、指定管理者制度での管理になじまないと考えているため。	1	課を併設しているため、正規職員を配置している。現状の運営状況を維持する	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターには、指定管理者制度はなじまないと考えているため。	1	課を併設しているため、正規職員を配置している。現状の運営状況を維持する	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										13.5%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】													
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉							
				自治体クラウド													
				単独クラウド													
				実施予定時期													
				自治体クラウド													
				単独クラウド													
				検討状況													
				静岡県が開催している自治体クラウド研究会において経費削減等があると判断できれば導入していきたい。													
				実施しない理由													

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
99.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223417	静岡県	清水町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者導入でコスト減が実現しない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設として整理している。	1	図書館業務は、自治体職員が行う必要があると考えている。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の導入に向け整理検討中。	1	施設内に生涯学習課が併設されているため。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、直営で運営すべき施設として整理している。	1	保健センターは、自治体職員が運営する必要があると考えている。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入することによるコスト減が見込めないため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	実施予定時期						【参考】	
				住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○			25.0%	35.4%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド								全国	
検討中										20.7%	34.3%
未実施										実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
223441	静岡県	小山町	町村Ⅳ-2

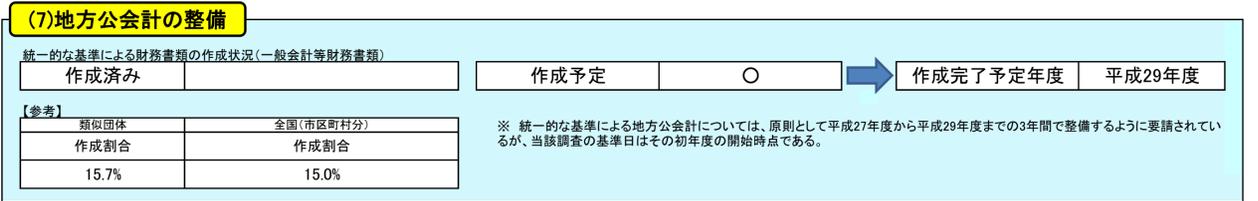
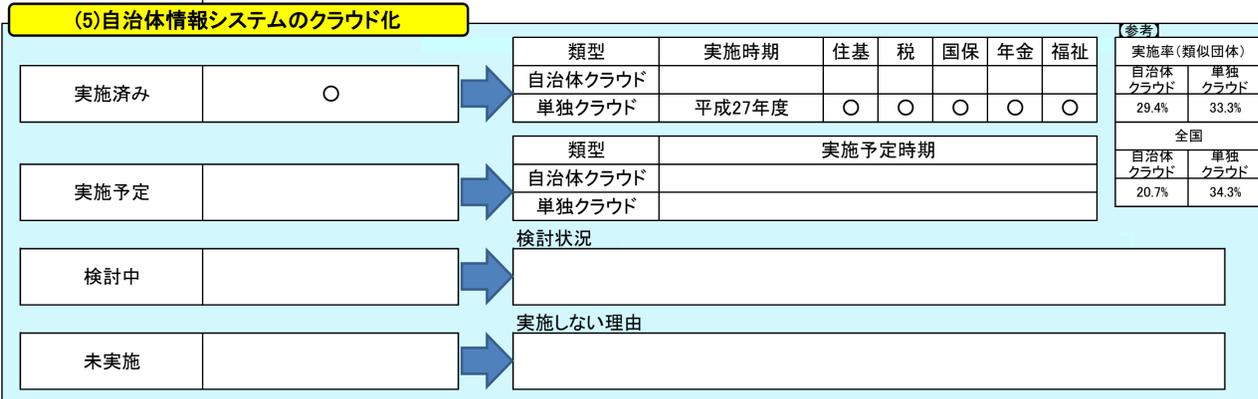
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も自校方式を継続する方針であり、民間委託の予定はない。	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の多岐に渡る業務内容では、委託化は難しいと考える。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計	○	専任職員を配置しているが、他の業務も所掌している。今後、大規模調査においては、一部委託も検討。	74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%		0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	利用者組織により維持管理等が自主的に行われており、制度の導入を見合わせている。	0		20.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	学校及び地域の利用を優先しており、今後も調査で調査すべき施設と見なしている。	0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	売却した住宅が多く、今後の方針を検討中であり、その中で制度の導入も検討する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	支所併設施設であり、支所職員が管理しているため。	0		11.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	いずれも規模が小さく、保護者組織に業務委託しており、制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		13.0%	22.6%



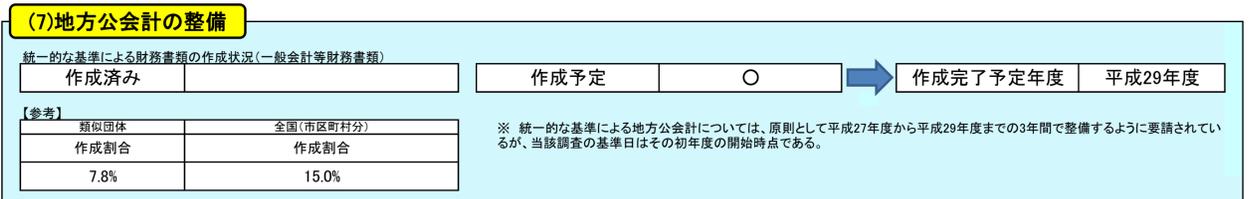
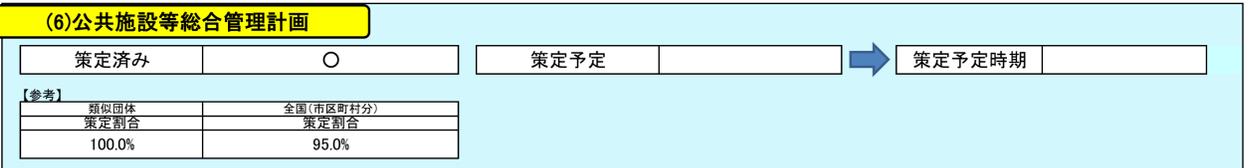
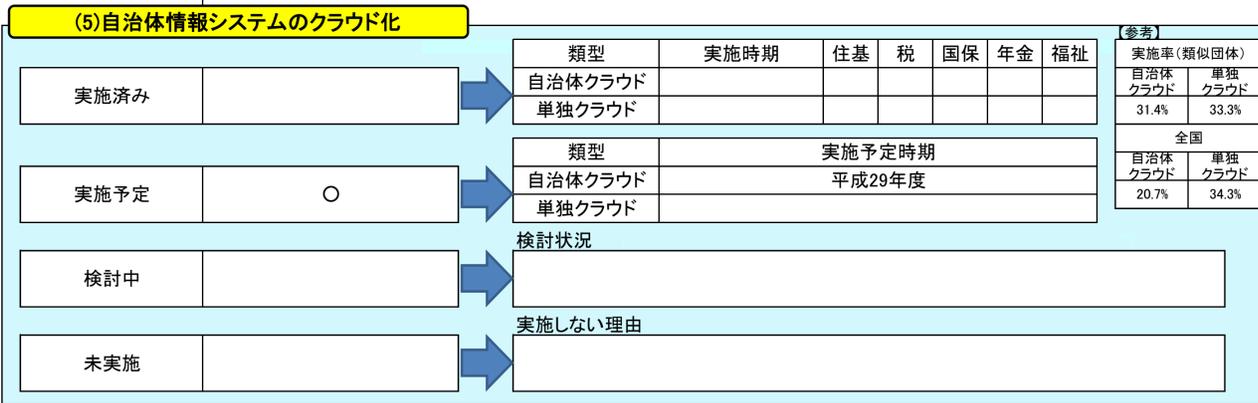
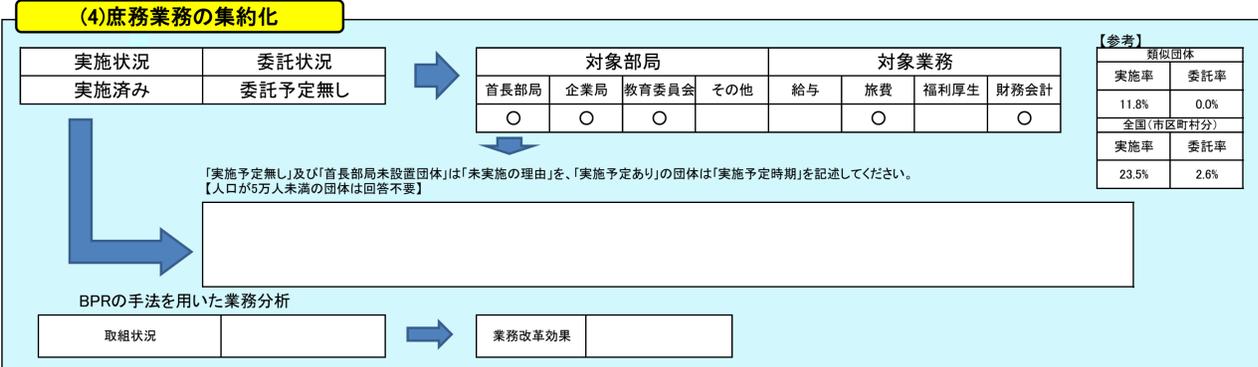
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224243	静岡県	吉田町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			98.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			86.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			17.6%	90.3%	
案内・受付			31.4%	92.9%	
電話交換			72.5%	88.2%	
公用車運転			66.7%	97.9%	
し尿収集			82.4%	96.5%	
一般ごみ収集			56.9%	65.9%	
学校給食(調理)			54.9%	90.7%	
学校給食(運搬)			19.6%	34.3%	
学校用務員事務			88.2%	99.4%	
水道メーター検針			90.2%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			76.5%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			88.2%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			70.6%	97.4%	
ホームページ作成・運営			78.4%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	全国(市区町村分)委託率		
体育館	2	0	0.0%	市長の健康増進、スポーツの普及を目的とした施設であり、指定管理者を置いて利用収入が見込めないため。	1	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	32.6%	46.7%
プール	0	0			0	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0	75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	21.9%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、指定管理者制度に移行すると、コスト増が見込まれるため、直営で管理するべきと考えている。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営は直営で運営すべきと考えている。	1	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民が生活学習のために利用する施設であり、直営で運営すべきと考えている。	1	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、運営費に限りがあるため、開行収入が見込めないため。	0	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターの運営は、直営で運営すべきと考えている。	1	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	7	20.6%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224294	静岡県	川根本町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	引き続き直営で対応	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	引き続き直営で対応	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	2	0	0.0%	過疎地域による収益性などの課題による。	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした経営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	過疎地域による収益性などの課題による。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの課題による。	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした経営、収益の確保が期待できないことから、指定管理者制度の導入は考えていない。ただし、包括管理が可能な場合は検討の余地がある。	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	2	2	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	1施設、指定管理に移り替え増した。	0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	過疎地域による収益性などの課題による。	1	立地条件や規模からも民間事業者等のノウハウを生かした運営、収益の確保が期待できない施設があり、それらの施設については指定管理者制度の導入は考えていない。	76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	過疎地域による収益性などの課題による。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	過疎地域による収益性などの課題による。	0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	過疎地域による収益性などの課題による。	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの課題による。	0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	過疎地域による収益性などの課題による。	0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	直営で運営すべき施設である。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○	○	○					○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉					
			自治体クラウド	単独クラウド				
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド							
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	○						
検討中								
未実施								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
224618	静岡県	森町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	専任の新規採用は今後行わない見込み。	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現時点で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべきと考えている。	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現時点で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべきと考えている。	28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設が小規模で、収入が見込めないため。	0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべきと考えている。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、自然館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべきと考えている。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべきと考えている。	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	2	28.6%	直営で運営すべき施設であるため。	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○	○	○			○		○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】		
								実施率(類似団体)	委託率	
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド							30.8%	33.3%	
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド							20.7%	34.3%	
検討中		○	担当レベルで検討中							
未実施	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。